

# 世襲政治はどのように再生産されるのか ——イエと男性ホモソーシャル・ネットワークに着目して

How is Hereditary Politics Reproduced?:  
The Role of *IE* and Male Homosocial Networks

申 琪榮（お茶の水女子大学）  
Ki-young Shin (Ochanomizu University)

## Summary

Politics is still overwhelmingly a male world. And they are biased toward those from privileged groups in society, with many middle-aged and elderly men coming from wealthy classes, specific occupations, and prestigious political families. This phenomenon is particularly conspicuous among the Japanese political elite. Why is male dominance so stubbornly maintained in politics to this day, when the value of diversity is so touted? This article attempts to answer this question by examining the foundation of building, maintaining, and reproducing male dominance in Japanese politics. As a clue to answering this question, it focuses on the role of a political family, *ie*, that is, the kinship group that transcends generations and is formed by blood ties and marriage centered on a male patriarch. Specifically, this article aims to clarify who can become politicians, how their political power is reproduced, and what kind of relationship “women” have with the reproduction of that political power. Finally, it also examines the impact of the *ie*-based political power on women's political participation and representation.

## Keywords

世襲議員、イエ、男性ホモソーシャル・ネットワーク、女性議員、男性優位性

## 1 はじめに

政治は未だに圧倒的に男性の世界である。世界の政治史を眺めると、1990年代以降政治家になる人の属性は多様化し、政治は以前よりインクルーシブになってきた。近年はメディアでも女性の政治的過小代表の問題を取り上げるようになり、「政治は男性の領域である」という見方が疑問視されつつある。それでも、政治家は依然として社会の特権グループの出身者に偏っており、富裕層や特定の職業、名門政治家一族出身の中高年男性が多い（この現象をここでは「男性優位性（male dominance）」と呼ぶ）。日本の政治エリート層にはこのような現象がとりわけ際立つ。多様性の価値が声高に謳われている今日まで、なぜ政治の世界にはこれほど頑なに男性優位性が維持されているのか。

本稿は日本の政治に男性優位性を築き上げ、それを維持・再生産してきた土台は何か、という問いに答えを試みる。この問題関心に答えるための手がかりとして本稿が注目するのは、政治「家＝イエ」（political dynasty, political family）<sup>(1)</sup>、即ち男性家長を中心として血縁や婚姻によって世代を超えて形成される親族集団の役割である。政治学ではこれまで、血縁関係にある親族に議席を渡す世襲議員や世襲政治家に対する議論はしばしばあった（松崎 1991、Ishibashi and Reed 1992、Asako et.al. 2015、飯田ほか 2010）。しかしイエの存在は、政治権力が世襲される前提として自明のものとされており、分析対象とされてきたとはいえない。また、イエのジェンダー化された性格が政治権力の世襲とどのように関わっているのかについても注目されてこなかった。近年は自民党の「イエ中心主義」理念に着目し、それが候補者選定に及ぼす影響を分析した研究も現れたが（安藤 2022）、男性優位性とイエの関係については今後もさらなる研究が必要である。

本稿は、その先駆けの試みとして、世襲に対する海外の研究も比較しつつ、イエを、自民党型政治権力を再生産するために必要な政治資本を生み出す土台として位置づけ、イエを中心とする政治権力の再生産メカニズムを明らかにすることを目的とする。具体的には、誰が政治家になるのか、彼らの政治権力はどのように再生産されるのか、「女性」はその政治権力の再生産とどのような関係にあるのかを明らかにしたい。最後に、イエを土台とする政治権力のあり方が女性の政治参画や政治代表性に及ぼす影響についても検討する。

## 2 誰が政治家になれるのか？

政治の領域は国政から地方まで、そして選出された政治家から官僚や任命職まで広く捉えることができるが、本稿が対象にするのは国会や地方自治体議会に選挙を通じて世襲政治はどのように再生産されるのか

選出される政治家である。日本の政治における男性優位性の現状は、次に示すように各種議会における女性議員の低い比率からも明らかである。

- ・衆議院の女性議員比率は 10.3% (2023年7月現在、世界平均は26.8%、日本は世界の190カ国の中で164位)
- ・衆議院議員の女性候補者は 17.8%が過去最多 (2017年)
- ・参議院の女性議員比率は 25.8% (2023年7月現在、世界平均は26.4%)
- ・都道府県議会の女性割合は 14%、市議会 22%、特別区 36.8%、町村議会 15.4% (2023年統一地方選挙結果)

2023年4月の統一地方選挙では、女性議員の割合が増え、増加率が最も鈍い都道府県議会選挙でも過去最多の316人が当選し14%となった(2022年末時点では11.8%)<sup>(2)</sup>。女性議員比率が最も高い東京の特別区議会は今回の統一地方選挙で4割近くまで増えてきた。男女議員数が半々、および女性が過半数となった議会も全国で10ヶ所となり、一部の議会では男女格差が大きく縮小された<sup>(3)</sup>。そのような変化はとても意義深いことではあるが、1,788ある地方自治体議会のうちわずかに過ぎず、政治が男性の領域とされている現状は依然として変わっていない。

もちろん「男性」なら誰でも有利であるというわけではない。どのような男性が政治家になれるのかを、濱本(2022)の衆議院議員の前職や経歴のデータからもう少し詳しく見てみよう。衆議院議員の前職として最も多いのは地方議員と国会議員の秘書である。1990年代から2021年の選挙まで、元地方議員と国会議員秘書出身の候補者は当選者の6割を占め、国会議員の2大経歴となっている。特に地方議員はすべての政党において最大の候補者プールである。また議員秘書出身は近年増加しており、自民党、民主党系で多数を占めている。

かつて国会議員の前職として多かった官僚や、企業の経営者は、全体の3割強と減ったが、官僚出身は依然として自民党議員に偏る。労組出身議員は社会党、民社党で多かったが、2000年代以降激減した。衆・参ともに、団体や職能代表が減っているのは、社会党、共産党らの党勢が弱体化していることが背景にあるだろう。その他の前職としては、数は多くないが、教育、メディアからも一定数が政界入りしている。

日本の立法機関には官僚出身が多い一方で、法律を専門にする法曹界出身はアメリカや韓国などと比べて比較的少ない。1947~2014年までの戦後日本の国会議員の長期間データを見ると、弁護士は5.9%に過ぎず、それも公明党や共産党のような特定政党の議員に偏る。

国会議員の経歴を男女間で比較して見るとどうだろうか。女性議員の経歴からは男性議員の前職のような特徴は見られず、とりわけ、男性に多い官僚、議員秘書出身が女性議員の中では極めて少ない。自民党議員の場合には、教育、経営者、メディア出身の順で多いが、そもそも女性議員の母数が少いため一般化には注意が必要である<sup>(4)</sup>。

他方、男女に共通しているのは、世襲議員が多いことである。世襲については、様々な定義があるが、ここでは日本で一般的に使われている定義である、3親等以内の家族が過去、あるいは現在政治家である場合とする。例えば、政治家の配偶者、伯父、叔父、息子や娘、孫、兄弟姉妹とその配偶者が含まれる。必ずしも同じ国政や地方議会の議席や地盤を受け継がない場合も想定する。このように広い意味で世襲を捉えることで、政治権力の世襲とイエの関係を包括的に捉えられると考える<sup>(5)</sup>。次節で見るように、政治家の世襲候補者は前職の種類にかかわらず、選挙で絶対的な強さを見せる。そのため、日本の政治家のキャリアパス分析は候補者の個人の前職に焦点を当てるアプローチでは不十分であり、政治家になる道を構造的に捉えられる政治参入のパターンを明らかにすることが有効である。

本稿では詳しく検討することができないが、政党の候補者選定方法などによって日本における政治参入は少なくとも下記の4つのパターンに分けられると考えられる。中でも自民党で最も支配的なパターンは世襲パターンと言えよう。

- ・世襲パターン（イエと個人後援会を基盤として政治活動や選挙を戦うパターン）
- ・団体代表パターン（団体からの推薦で組織票が基盤となって当選するパターン）
- ・ドブ板パターン（世襲でなく、団体推薦なしで政治家になったパターン）
- ・その他（一時の人気や、時流に乗って当選するパターン、メディアの有名人など）

### 3 世襲政治家の現状

日本の世襲議員は、1955年体制が成立した以降増え続け、1980年代に3割を超えてピークに達し、1990年代以降は25~30%の水準で横ばい状態にある。すなわち、中選挙区を採用していた時代に増え続け、1994年から選挙制度が変わって以降も減っていない<sup>(6)</sup>。世襲議員が増えてきた背景には、世襲候補者は国政選挙のような選挙区規模で勝つために必要とされる政治資本（三盤：カバン、看板、地盤）を受け継ぐことで、一からそれを作り上げなければならない非世襲候補者と比べて、選挙に有利だからである。小選挙区導入以降も、政策理念を軸に政権交代が行われる二大政党体制は形成されず、自民党は政党の組織が緩やかで中央の統率力に欠ける面があるが故に、候補者個人を中心とする選挙活動が重視され続けた。特に1990年代～2000年代に自民党が

政権を失った時期にも個人後援会を持つ世襲議員が選挙で生き残ったことで、世襲の力が裏付けられた<sup>(7)</sup>。彼らは現職を優先する自民党の候補者選抜原則のもと公認を受け続け、新人候補者の政治への参入に厚い壁となった。

その結果、自民党議員の3割は今も世襲議員である。例えば、直近の2021年衆議院選挙には1,051人が立候補したが、そのうち12.5%に当たる131人が世襲候補者であった<sup>(8)</sup>。自民党が99人(29.5%)、立憲民主党が25人(10.4%)、公明党、日本維新的会、国民民主党がそれぞれ1人、無所属が4名だった。新人候補者の中でも世襲候補者が24人おり世襲候補者は新しい政治家の供給源ともなっている。世襲候補者131人のうち108名が当選を果たし全当選者の23.2%に及んだ。とりわけ、自民党の場合には87人が当選し自民党当選者の3割強を占めた。世襲候補者は82.5%の当選率で、その強さが再確認された。

世襲政治家は人数も多いが、当選を積み上げることによって彼らに権力が集中する傾向があることにも注意を払いたい。この現象を、2000年代以降首相や大臣に世襲議員が多くなったことが裏付けている。閣僚だけでなく党三役なども世襲議員の比率は高くなり、戦後から橋本政権までは、首相21人中、世襲議員は3人(鳩山一郎氏、宮沢喜一氏、羽田孜氏)に過ぎなかったのに対して、小泉以降は自民党の首相はほとんどが世襲政治家となった。日本の政治における世襲の存在感は近年になってさらに強まったと言えよう(上久保2023)。

政治家一門 (political dynasty, political family) 出身の政治家が多いのは、日本に限った現象ではない。しかし諸外国では20世紀後半に政治家一門出身の議員は減少しているのが一般的な傾向だ。大半の「健全な」民主主義国家では世襲議員の割合が10%以下とされ、世襲政治家が多く見られるのは比較的に民主主義の歴史が浅い国や権威主義国家であるとされる(Smith 2018)。次頁図1は1995年～2016年の各国の議会に世襲議員がどれほど占めているのかを表している。世襲議員の比率が4割を超えるタイやフィリピンは、世襲の比率が突出して高い国であるが、日本もアイスランド、台湾、アイルランドと同様に世襲議員の割合が2～3割程度を占め、世襲の比率が高い国の一つに挙げられる。

ところで、台湾とアイスランドは現在女性議員の比率が4割を超えるジェンダーギャップが少ない国である<sup>(9)</sup>。そのことから、世襲政治が本質的に男性と親和性が高いわけではないことが窺える。実際に、Folkeらが示す、日本を含む民主主義の歴史が長い12カ国のデータを見ると、女性の世襲議員率は男性より高いことがわかる(Folke et al. 2021)。それは、政党及び有権者が候補者を選ぶ際に、女性候補者に対する情報が不

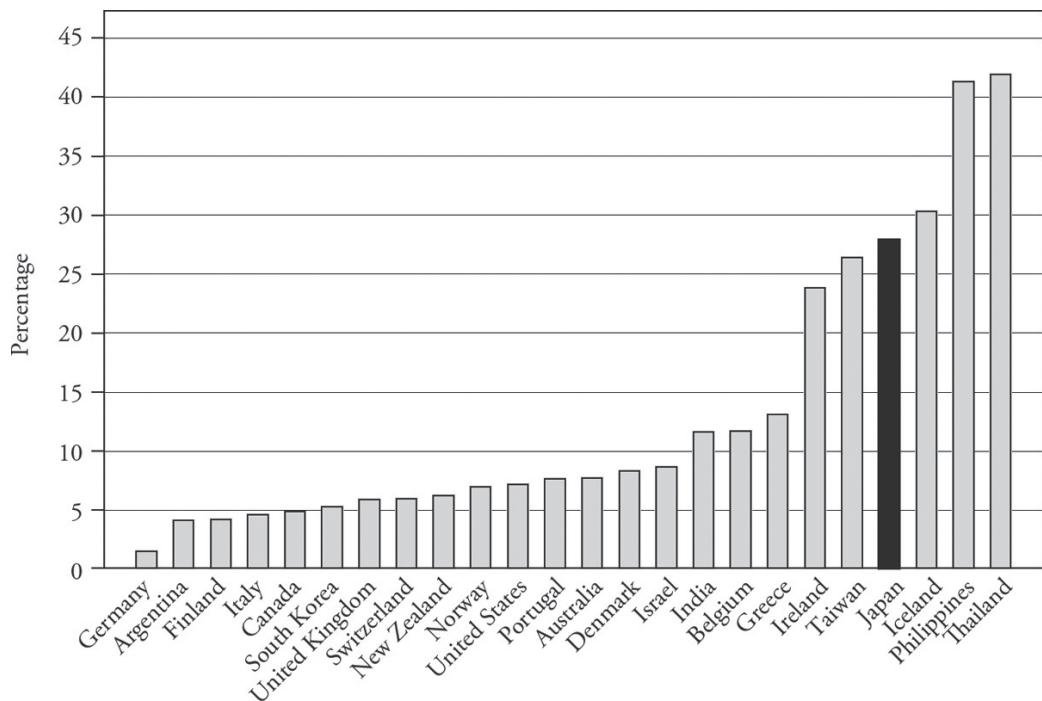


図1 民主主義国家の議会における世襲議員の割合（1995年～2016年）

出典：Figure 1.1 prevalence of democratic dynasties around the world in *Dynasties and Democracy* (Smith 2018: 5) を転掲。

十分であるため、政治家一門の世襲の女性を選ぶことで女性候補者に対する情報ギャップを克服しようとするからだとする。また、その傾向は女性議員が少ない時期に顕著であるが、女性議員が増えることで解消され、次第に世襲議員の比率は減少していく。女性議員が非常に少なかった1945年から1980年の間と、女性議員が多く増えた1981年から2016年の時期のデータを比較すると、後者の時期に女性の世襲議員比率が減り、男女の世襲議員比率の差が縮まった(Folke et al. 2021, 341)。興味深いことは、日本とオーストラリアだけは1981年以降、むしろ男性の世襲議員の比率が女性議員より大きくなっている点である。時間が経つことにつれ男性議員の中で世襲議員が増える、あるいは女性議員より減っていない結果であろう。

以上の研究から、日本は1) 1980年代まで世襲が増え続け、現在も他国より高い水準を維持しており、2) 2000年代以降世襲政治家に権力が集中し、3) 諸外国と逆に男性世襲議員比率が女性世襲議員より高くなったことで、諸外国とは異なる。

次節ではこの疑問に取り組むために、まず世襲のあり方について考察しよう。

先代(後継者)	候補者		議員		当選率 (%)
	(N)	(%)	(N)	(%)	
父(息子)	335	55.83	261	54.72	77.91
父(娘)	17	2.83	13	2.73	76.47
義理の父(婿)	60	10.00	52	10.90	86.67
義理の父(嫁)	2	0.33	2	0.42	100.00
母(息子)	3	0.50	2	0.42	66.67
祖父(孫)	28	4.67	24	5.03	85.71
祖父(孫娘)	3	0.50	3	0.63	100.00
伯父・叔父(甥)	37	6.17	33	6.92	89.19
伯父・叔父(姪)	1	0.17	0	0.00	0.00
兄弟間	40	6.67	32	6.71	80.00
兄・弟(姉・妹)	1	0.17	1	0.21	100.00
姉・妹(兄・弟)	1	0.17	1	0.21	100.00
妻(夫)	4	0.67	1	0.21	25.00
夫(妻)	30	5.00	19	3.98	63.33
いとこ(いとこ)	3	0.50	3	0.63	100.00
その他男性親戚(男性後継者)	34	5.67	29	6.08	85.29
その他男性親戚(女性後継者)	1	0.17	1	0.21	100.00
合計	600	100	477	100	79.50

表1 世襲候補者及び当選者の世襲パターン（1947年～2014年）

出典：Table 2.1 Relationships and generations of legacy candidates and MPs in Japan in *Dynasties and Democracy* (Smith 2018: 56) から抜粋して転掲（筆者翻訳）。

#### 4 世襲のジェンダー化

世襲議員は男女ともに存在する。日本の世襲政治家について研究したスミスは、戦後日本の世襲議員の続柄について詳細を整理した興味深いデータを示した。1947年から2014年まで、衆議院選挙に立候補した人の中で血縁・婚姻関係による世襲候補者が600人いたが、そのうち55名(9.2%)が女性で世襲はジェンダー中立ではない。

世襲は、血縁関係にある男性から男性に政治資本(いわゆる三盤)を引き継ぐことで、そのイエの政治権力を継承する重要な方法である。表1に見るように、日本において世襲は政治「家=イエ」の男系を軸にして継承されるのが一般的で、世襲候補者全体の95.5%を占める。その中でも最も多いパターンが、父から息子(世襲の5割以上)、その次が義理の父から婿(1割)への世襲である。このように親から子ども世代への世襲が6割を超える。

注目に値するのは、父から娘ではなく、婿に世襲されるケースが多いことである。例

えば、候補者の段階では、父→婿の世襲は父→娘の世襲の3倍以上に及び、当選した議員の数では4倍にも及ぶ。父→婿へ世襲するパターンは当選率も高く、父→息子、または父→娘の場合の当選率より9~10ポイントほど高い。これには日本の家制度の特徴、つまり、イエの外から有能な男性を婚姻や養子縁組を通して受け入れることで、途切れなく家業を継承していく慣習が反映されている。男性を家長（イエの代表）とするイエを継続させるための方法でもある。必ずしも（男系）血縁に拘らない、このような制度的柔軟性は、血縁の代わりに氏（うじ）をとてイエのメンバーシップを表象することで、男の血縁継承者の不在による危機を乗り越える戦略である。このジェンダー化された世襲の性格は、兄弟間の世襲、甥、孫に継承される、あらゆる男性から男性への世襲パターンの存在からも明らかであり、どれも女性に世襲されるケースより多い。

もちろん政治「家=イエ」の男性が生まれながらイエの政治権力を受け継ぐ資格を十分に備えているわけではない。政治「家=イエ」の戦略として、将来の世襲を確実にするためには訓練を通して資格を満たせるように育していく必要があるだろう。2009年、2012年、2014年の衆議院選挙で当選した世襲議員のキャリアパスを分析した安藤（2022）によれば、男性世襲議員の4割は議員秘書を経験しており、2割程度が議員になる前に官僚として務めていた。それに対して、女性の世襲議員はいずれの前職も極めて少なかった。1996年から2016年のスミスのデータからも（表1）、女性の世襲候補者のうちもっとも多い続柄は政治家の妻（30名）であった（うち19名が当選した）。

政治家の妻は、1980年まで世襲女性候補者の82%、世襲女性議員の77%（1人以外全て寡婦）であった。諸外国でも「寡婦の継承（widow's succession）」は女性が政治に参入する初期の一般的な特徴とされている（EFSAS 2020）<sup>(10)</sup>。ただ日本では寡婦は亡くなった夫の代わりに補欠選挙に立候補して議席を守り、その後男性後継者に代わられるケースも多い。例えば、スミスのデータから母→息子は2人（候補者は3人）存在するが、母→娘や女性後継者に継承されたケースは見当たらない。妻が議席を確保して事実上イエ（政治を通じた名前とその資産）を保持するためにつなぎ役を担い、子どもが大きくなったら議席を引き渡すか、あるいは後援会などが選んだ男性候補に議席を譲って政界から引退すると推測する。

要するに、政治「家=イエ」の戦略として男性後継者には20~30代から政治家の秘書などを務めさせて政治についての知識と人脈を築かせ、将来の世襲に備えておく人材として育てられているのに対して、女性は、男性後継者が欠けているときに例外的に、あるいは父、夫の突然死により、突然政界に入る傾向がある。まさしく、父の死によって若くして世襲議員になった小渕優子に、生前の小渕恵三元首相が嘆いた言葉「お世襲政治はどのように再生産されるのか

前が男だったら（どれだけ良かっただろう）」はそれを象徴していると言える<sup>(11)</sup>。

スミスのデータによると、女性の世襲政治家の第1世代が主に妻（主に寡婦）であったことに対して、1981年以降は妻の割合が減り、女性の世襲候補者の24%となった（依然として寡婦がその半数である）。代わりに女性の世襲政治家の第2世代として父→娘パターンが増えた。女性の世襲候補者の54%、世襲議員の57%が娘となり、孫娘が女性の世襲候補者の16%、世襲議員の19%を占める。娘や孫娘が世襲した場合に彼女らの後継者に変化があるのかは彼女らの引退までは待たなければならず、現時点では明らかではない。

以上のように、政治「家=イエ」の女性たちは、イエの戦略として政治の後継者となるべく育てられることは滅多になかったが、世襲が政治にアクセスする重要なルートであることは分かる<sup>(12)</sup>。戦後から2016年まで女性議員の21.6%は世襲議員であり、比率だけで見れば男性の15.3%よりも高い。政治家と無縁である一般女性が政治の世界に進出することに高い障壁が存在する状況の中で、世襲は一部の女性にとって政治権力への重要なアクセスルートであることは間違いない。

## 5 世襲政治における男性ホモソーシャル・ネットワーク (male homosocial network)

前節でジェンダー化された世襲のあり方について確認したが、ここでは世襲政治を支える政治資本を生み出すイエの役割について考察しよう。イエを基盤とした世襲政治は、前近代的な政治文化の名残と思われがちだが、先行研究でも指摘されているように、戦後自民党政治によって積極的に活用・強化されたものである。イエを基盤とした世襲政治は、まず政治を、特定のイエが行うことが当たり前の「家業」として脱政治化し、政治資本として重要な要素である名前を政治家の看板として次世代に受け継がせる。日本の家制度の家父長制的な性格によって、イエのメンバーは家長と同じ苗字を名乗るが、名前の継承は男系（一般的には長男）を中心とする。女性は結婚によってイエを出ることになると見込まれるので、男性を後継者として選ぶのがイエの合理的な選択になる。このように代々に受け継がれる政治「家=イエ」の家名は有権者には「分かりやすい」ものであり、候補者を見極めるための情報収集のコストを下げることにもなる。

次に、政治資本として欠かせない資金（カバン）についても世襲候補者はそれ以外の候補者とは比較にならないほどの利点を享受する。世襲政治家は政治資金をプールした政治団体も受け継ぐが、事実上親から息子に政治資金が相続されることと同様の効果を持つにもかかわらず、相続税や贈与税がかからない（落合 2023）。イエの資産を非課税で渡すことができるため「家業」としての政治を営むことを一層容易にしている。

最後に、世襲政治家は支援者ネットワーク（後援会）も受け継ぐ。ここにもイエの論理が働く。特定の政治「家=イエ」と利益を共にして構成されるのが後援会であるが、後援会は個人としての支援者たちのネットワークというより、利益追求のため（rent seeking）の地域の「家長の連合体」のような性格をもつ。政治家のみならず後援会のメンバーシップも後援会メンバーのイエ単位で受け継がれ、「代々にわたり」支援者として関わることは珍しくない。メンバーがイエを代表する男性であるという類似性に基づく男性ホモソーシャル・ネットワークであるため、その連合体に「女性」の参加は想定されていない。後援会は誰を次の候補者にすべきかを決める候補者選定に大きな影響力を持つため、特に議論に値する。

政党政治の研究では政党による候補者の公認過程を労働市場に倣って、政党が候補者を求める需要の側面と、政党の公認を求める候補者の供給の側面から検討してきた。しかし参入障壁が高く男性中心的な政治の世界では、需要側も供給側も多様な人材が競争しあう自由市場からは程遠い。候補者を物色する需要側の側面からすると、候補者に対しての情報格差が大きい上に、ジェンダー非対称性も深刻である。さらに、政党の候補者選びの方法によって選ばれる候補者に偏りも生じると指摘されている。とりわけ、候補者選定過程がどの程度制度化されているのかの他、候補者を決める決定方法がトップダウンか、ボトムアップかによって候補者選定に異なる影響を与えることがわかっている。例えば、自民党の場合、次のようにあることが指摘できる。

①候補者選定過程の制度化の度合いが低い、すなわち政党の候補者選定システムが閉鎖的で、選定基準が不明確である

②候補者選定の決定方法がボトムアップ式、すなわち政党の中央執行部が政党の候補者をトップダウン式に決めるのではなく、選挙区組織（政党の地方組織、後援会、地方議員など）が強い決定権を持つ

以上の場合には、客観的な選定基準がないため（①の効果）、内部関係者と繋がりのない新人候補者は政治参入が難しくなる。そして②の方法によって、政党の中央施行部が候補者全体を見渡して多様な候補者の属性を調整することができず、選挙区毎に地域の利益が最大に重視された候補者が選ばれる。その結果、地域団体の代表や地域のネットワークに強い地方の有力者が選ばれ、政党の候補者はみな似たような人ばかりになる。

このような候補者選定方法は女性候補者の選出にも影響を与える。諸外国の研究からも、候補者を決定する権限が中央集約型でトップダウン式の場合は候補者の多様性が重んじられる傾向があり、女性候補者が選ばれやすいのに対して、候補者選定過程世襲政治はどのように再生産されるのか

が分散型で選挙区の意向が強く反映されるボトムアップ式の場合は、新規参入者が多い女性候補者に不利に働くと指摘されている (Kenny 2013)。地方の選挙区では限定されたメンバーによる閉鎖的なプロセスの中で候補者を選ぶことが多く、選ぶ側である政党関係者の偏見が働きやすい。すなわち、これまで政治に関わってこなかった潜在的な女性候補者は「典型的な」(男性) 政治家が持つ資質やキャリアを持たないことが多いため、政治家としての展望について信頼が得られにくい。女性候補者に対する選ぶ側の情報格差と(ジェンダー)ステレオタイプに基づく評価は非典型的な候補者に対する低評価に繋がり、すでに証明されたとみなされる(典型的な)資質を持つ(男性)候補者が選ばれる結果をもたらす。地域の有権者が参加するボトムアップ式の候補者選考は一見民主的なプロセスのように見えても、実際は選考する人たちと類似の属性を持つ地域の有力者や既存の権力層に属する者が選ばれ続け、多様な人材の参入を妨げる。

日本の選挙(特に自民党)では、現職議員は本人から引退を表明しない限り党内で公認を争うことなく次期選挙で優先的に公認される「現職優先」原則が根付いている。事実上選挙を戦う主体である地元組織にとっても、すでに関係が構築された現職議員が選ばれる方が、選挙毎に候補者が変わって新しい候補者との関係を構築し直すコストや不確実性を回避できる。政治家のイエで生まれ育ち、間近で「政治のやり方」に対する知識を習得した世襲候補者は、それらの不確実性を避けるために最も合理的な選択となる。世襲議員は選挙で強いだけでなく、政党の有力者らとも繋がりを持つ権力ネットワークのインサイダーであるために選挙区に利益を誘導するなど、リターンも多く見積もることができるからだ。

自民党は「自分党」と言われるほど、候補者中心の政治活動が期待され、選挙活動も候補者個人の能力が重視される。政治家が「自分党」を形成するために重要な資源となるのが、イエと個人後援会である。選挙では家族を動員することが当たり前となっており、政党組織の代替のような役割も果たす<sup>(13)</sup>。とりわけ、政治活動・選挙運動には性別分業に基づく家族の役割が総動員される。日頃から地元を「管理」するのは政治家の妻の役割であり、彼女の存在は夫が平日に国会で時間を過ごす間も切れ目なく地元活動を続けられるために欠かせない。選挙になれば、母親の役割も重要である。支援者や有権者に対して息子の支援を訴える候補者の母親の切実な姿は人情に訴えかける(自民党型)選挙活動に必ず登場する要素と言われる。

個人で戦う選挙に勝つためには個人的なネットワーク(後援会)や非公式的なネットワークの構築に投資するのが合理的な選択となる。後援会は仲間内の信頼(in group trust)をベースとした利益追求を目的とした個人政治家のサポート組織で、日頃は親

睦会として、選挙の時は選挙戦を戦うのに必要な労働力の供給源として、電話かけ、ポスター貼り、ビラ配りなどを担いながら集票活動を行う。国会議員のみならず地方議員も個人後援会を構築し、選挙時には互いに連携して選挙戦を戦う。地域の有力政治「家＝イエ」は、地方議員や自治体の首長に複数の家族や親戚が就く場合も多く、イエのメンバーシップと政治ネットワークが重なりあう場合も珍しくない。それぞれの後援会は選挙のたびにサポートする政治家（候補者）の集票のために尽力し、その見返りとして、地域の予算や公共事業、法規制の面などで、利潤を享受する。利益リターンを求めて協力し合う男性ホモソーシャルクライエンタリズム（clientelism）の例といえる。

選挙区の男性ホモソーシャル・ネットワークは上位の政治組織（upward male homo-social network）にも構築される。自民党の派閥がその典型例である。派閥は選挙制度の改革によってかつてのように選挙資金を派閥メンバーに配分する能力を失ってきたと言われるが、依然として政治活動の支援、党内役職や閣僚ポストなどの配分、次期選挙への政党の公認などにおいて重要な役割を果たす。政党内、あるいは政治活動において力を持つためには、政党の有力者とのネットワークを形成することが大事であるが、世襲議員はすでにネットワークのインサイダーとして扱われ、有利になるのである。

## 6 政治権力の再生産、イエ、女性の政治代表性

以上で見たように、政治は主体が「男性」であることを前提に政治文化、慣習、制度、政治家の役割、政治家への期待、政治家としてのイメージや振る舞いまでが構築されてきた。そういう世界では、男性であることや男らしさ（イエの代表にふさわしい振る舞い）はそれ自体が貴重な資源である。日本で政治の主体は、ミクロのレベルでは自分のイエを代表し、地域レベルではその地域の代表者としてみなされるが、いずれも男性であることが暗黙の前提である。そのような政治の世界において女性は、イエのメンバーとして政治家の妻や母親としての役割が与えられており、それらのジェンダー役割を遂行することが政治「家＝イエ」の戦略としても欠かせない。政治とイエは根幹で分かちがたく結びつき、相互に強化しあうのである。

家父長制の強い社会では女性の経験、経歴は政治家になるルートとして成立していない。すなわち、女性が担ってきたコミュニティの中での活動やジェンダー役割に基づいた社会活動は一般的に政治資本として評価されない。それに対して、世襲女性は、経歴、資格、知名度、政党のバイアス、有権者の信頼の面での不利を克服できる限られた女性達である。世襲男性政治家と同様に、世襲女性にも個人の能力より、家名が信用を与えることになるが、その価値は男性よりも女性に高いものである。また、世襲女性はどのように再生産されるのか

性は、政治の世界にいる男性のインフォーマル・ネットワークへのアクセスが可能である。とりわけ、妻は最も男性たちのインナーサークルに入る立場にいる。議員の妻が世襲するパターンが世界的にも多いのはこれを裏付けるだろう。

トップレベルの女性政治リーダーでも、家族の政治資本の恩恵が重要であるとされている。2000年以降の世界のトップリーダーを調査した研究によると、女性の大統領や首相の場合は地域に関わらず圧倒的に政治家一門出身の女性が多い。男性家族から引き継ぎ、そしてその家では初めてのトップリーダーになったケースがほぼ全ての女性リーダーに当てはまる (Jalalzai and Rincker 2018)<sup>(14)</sup>。

しかし、民主主義と女性の政治代表性の側面からは、高い世襲女性の比率は両面的である。世襲政治家の女性は男性ネットワークに頼ることによって存続しているので、彼らの利害関心に反する政治活動には取り組みにくい。日本では女性の政治家が少ない中、世襲女性政治家の比率が高い特徴がある。イエを基盤とする政治資本が政治権力の根幹となっている限り、本特集の問題関心である「政策の家父長的世帯主義」へのこだわりは続くのではなかろうか。日本の男性政治家のみならず、世襲女性議員がそれを変えられることを望むのは非現実的かも知れない。

#### 【脚注】

- (1) 日本語の「政治家」は政治を行う人、個人を意味するが、本稿では個人を意味する用語にも「家」が使われている語源に注目しつつ、「政治「家=イエ」」と表記した場合には、個人ではなく「政治家一門 or 政治家一族」という意味で使うことにする。
- (2) これまでの推移については内閣府『男女共同参画白書』令和5年版を参照してほしい。
- (3) 千葉県白井市、兵庫県宝塚市、東京都杉並区、埼玉県三芳町、愛知県日進市、東京都武蔵野市、大阪府忠岡町、奈良県三郷町、北海道新十津川町、東京都清瀬市である。なお、地方議会の女性割合は政党別にも大きく異なる。
- (4) 女性議員のキャリア分析は三浦編『日本の女性議員』、2010年代の自民党の女性議員のキャリアパスについては安藤(2022)が詳しい。
- (5) しかしこの節からの世襲に対するデータは引用する筆者によってその範囲が必ずしも同じではない可能性がある。
- (6) それまでの選挙区時代に指摘され続けた派閥とお金の問題を解消するために、1993年に小選挙区制度と政党助成金制度が導入される政治改革を行なった。
- (7) 1996年の衆院選で小選挙区制度が実施されてから、世襲候補の勝率は比例復活も含めて約8割に上るのに対し、非世襲議員の勝率は3割に止まる。
- (8) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101901402&g=pol> (2022年5月1日閲覧)。
- (9) 2023年7月時点でのアイスランドの女性議員比率は47.6%、台湾は2020年総選挙で41.6%と初めて4割を超えた。
- (10) インドなど南アジアでも同様の指摘がある。インドでは女性が政治に参入するためには政治家と結婚するか、政治家として生まれるか、夫が暗殺された後に彼を継ぐかのいずれかであると皮肉られ

- る。<https://www.efsas.org/publications/articles-by-efsas/political-dynasty-and-discrimination-the-female-leaders/> (2023年6月25日閲覧)。しかしインドの場合には世襲女性議員は非世襲女性議員や候補者より選挙に付き纏う暴力の被害が少ないと報告もある (Chandra 2016)。
- (11) 小渕恵三は2人の娘がいたが、息子はいなかった。小渕優子は父の死の前に短い間父の秘書を務めた経験がある。
- (12) 例えば、自民党の参議院議員、有村治子は父、兄、弟がすでに地方議員についており、彼女自身は主婦であった。後に主婦から転身して参議院議員に立候補する。有村家の一員であることは彼女が主婦から一気に参議院議員になれた理由であるだろう。夫は外国籍の方であるため、婚姻によって本人の苗字を変える必要はなかったと推察する。
- (13) 例えば、政治家の政治資金は必ず家族が管理すると言われる。
- (14) 例外的な存在として、ごく最近には台湾の Tsai Ing Wen、フィンランドのサンナ・マリン首相のような女性リーダーも出現し始めている。

### 【参考文献】

- Asako, Y., Iida,T., Matsubayashi,T., and Ueda, M. (2015) "Dynastic Politicians: Theory and Evidence from Japan," *Japanese Journal of Political Science*, 16: 5-32.
- Baturo, A., and Gray, J. (2018) "When Do Family Ties Matter? The Duration of Female Suffrage and Women's Path to High Political Office," *Political Research Quarterly* 71 (3) : 695-709.
- Bjarnegård, E. (2013) *Gender, Informal Institutions and Political Recruitment: Explaining Male Dominance in Parliamentary Representation*. Palgrave Macmillan.
- Chandra, K. (ed.) (2016) *Democratic Dynasties: State, Party and Family in Contemporary Indian Politics*. Cambridge University Press.
- Daby, M. (2021) "The Gender Gap in Political Clientelism: Problem-Solving Networks and the Division of Political Work in Argentina," *Comparative Political Studies* 54 (2) : 215-244.
- EFSAS (2020) "Political Dynasty and Discrimination: The Female Leaders of South Asia" <https://www.efsas.org/publications/articles-by-efsas/political-dynasty-and-discrimination-the-female-leaders/> (2023年4月1日閲覧).
- Folke O., Rickne, J., and Smith, D.M. (2021) "Gender and Dynastic Political Selection," *Comparative Political Studies* 54 (2) : 339-371.
- Geys, B., and Smith, D.M. (2017) "Political Dynasties in Democracies: Causes, Consequences and Remaining Puzzles," *The Economic Journal* 127: 446-454.
- Miwa, H., Kasuya, Y., and Ono, Y. (2022) "Voters' perceptions and evaluations of dynastic politics in Japan," *Asian Journal of Comparative Politics*, online first <https://doi.org/10.1177/20578911221144101>.
- Ishibashi, M., and Reed, S.R. (1992) "Second-generation Diet Members and Democracy in Japan," *Asian Survey* 32 (4) : 366-379.
- Jalalzai, F., and Rincker, M. (2018) "Blood is Thicker than Water: Family Ties to Political Power Worldwide." *Historical Social Research* 43 (4) : 54-72.
- Kenny, M. (2013) *Gender and Political Recruitment: Theorizing Institutional Change*. Palgrave Macmillan.
- Muraoka, T. (2018) "Political Dynasties and Particularistic Campaigns," *Political Research*

*Quarterly* 71 (2) : 453-466.

Smith, D. M. (2018) *Dynasties and Democracy: The Inherited Incumbency Advantage in Japan*. Stanford University Press.

安藤優子 (2022) 『自民党の女性意識——「イエ中心主義」の政治志向』 明石書店.

飯田健・上田路子・松林哲也 (2010) 「世襲議員の実証分析」『選挙研究』26 (2) :139-153.

稲井田茂 (2009) 『世襲議員——構造と問題点』 講談社.

落合貴之 (2023) 「世襲の国会議員が多すぎる！ 日本政治の異常とリスク——なぜこんなに増えたのか？」『論座』 (2023年3月18日) <https://webronza.asahi.com/politics/articles/2023031600001.html> (2023年3月25日閲覧).

上久保誠人 (2023) 「日本には『世襲政治家』が多すぎる、ビジネス界からの転身が少ない根本理由」 DIAMOND online (2023.4.19)、<https://diamond.jp/articles/-/321431> (2023年4月30日閲覧).

内閣府男女共同参画局『男女共同参画白書』令和5年版.

濱本真輔 (2022) 『日本の国会議員——政治改革後の限界と可能性』 中央公論新社.

松崎哲久 (1991) 『日本型デモクラシーの逆説——2世議員はなぜ生まれるのか』 冬樹社.

三浦まり編 (2016) 『日本の女性議員——どうすれば増えるのか』 朝日新聞出版.